

2019年松本市多文化共生実態調査
報告書

松本市

目 次

1	日本籍住民に対するアンケート調査結果	
(1)	調査の概要.....	1~4
(2)	基礎集計表.....	5~29
(3)	考察.....	30~36
2	外国籍住民に対するアンケート調査結果	
(1)	調査の概要.....	37~40
(2)	基礎集計表.....	41~66
(3)	考察.....	67~74
3	事業所に対するアンケート調査結果	
(1)	調査の概要.....	75~79
(2)	基礎集計表.....	80~98
(3)	考察.....	99~104
4	外国籍住民に対する聞き取り調査結果.....	105~120
5	調査票	
(1)	日本籍住民版.....	123~134
(2)	外国籍住民版.....	135~150
(3)	事業所版.....	151~158

日本籍住民に対するアンケート調査結果

第3次松本市多文化共生推進プラン資料編

(1) 調査の概要

本調査（以下、2019年調査）は以下のとおり、松本市と信州大学の共同研究として実施された。

調査主体	松本市人権・男女共生課，信州大学人文学部文化情報論研究室
調査対象	松本市の日本籍住民 20歳以上 80歳未満男女
計画標本規模	1,400件 全体 1,200件，外国人集住地区 200件（10地区×20件）
標本抽出	住民基本台帳を用いた単純無作為抽出法
調査方法	郵送法（発送：クロネコDM便，返送：料金受取人払い郵便）
調査期間	19/11/21～12/22

ア 調査対象

調査対象は松本市在住の20歳以上80歳未満の日本籍住民である。住民基本台帳を標本抽出台帳として、このうち1,200件は市全域から単純無作為抽出（抽出確率が等しい抽出法、比喩的には公正な「くじ引き形式」で抽出）した。また、200件は外国人集住地区20地区から各10件、合計200件を同様の方法で抽出した。

外国人住民集住地区の選定にあたっては、松本市502地区の人口データ（令和元年8月1日現在）を利用して、各地区の外国人人口、地区総人口に占める外国人人口の割合を検討し、20地区を選定した。なお、これら集住地区の調査対象者から収集したデータは、市全域から抽出した調査対象者を対象として収集したデータと比較検討するために、用いることを目的としている。

イ 調査方法

調査は2019年11月21日～12月22日までの期間、郵送法によって実施した。調査実務は、「文化情報論基礎実習Ⅰ」（信州大学人文学部文化情報論分野、2019年度後期開講科目）の受講者が中心に取り組んだ。

まず、2019年11月20日にクロネコDM便を用いて、調査票を計画標本1,400件（集住地区200件を含む）に発送し、続いて、12月4日に礼状兼調査再依頼はがきを発送した。そして、最終的に505票を回収し、無回答などの回収票2件を除いた503票を有効回収票とした。

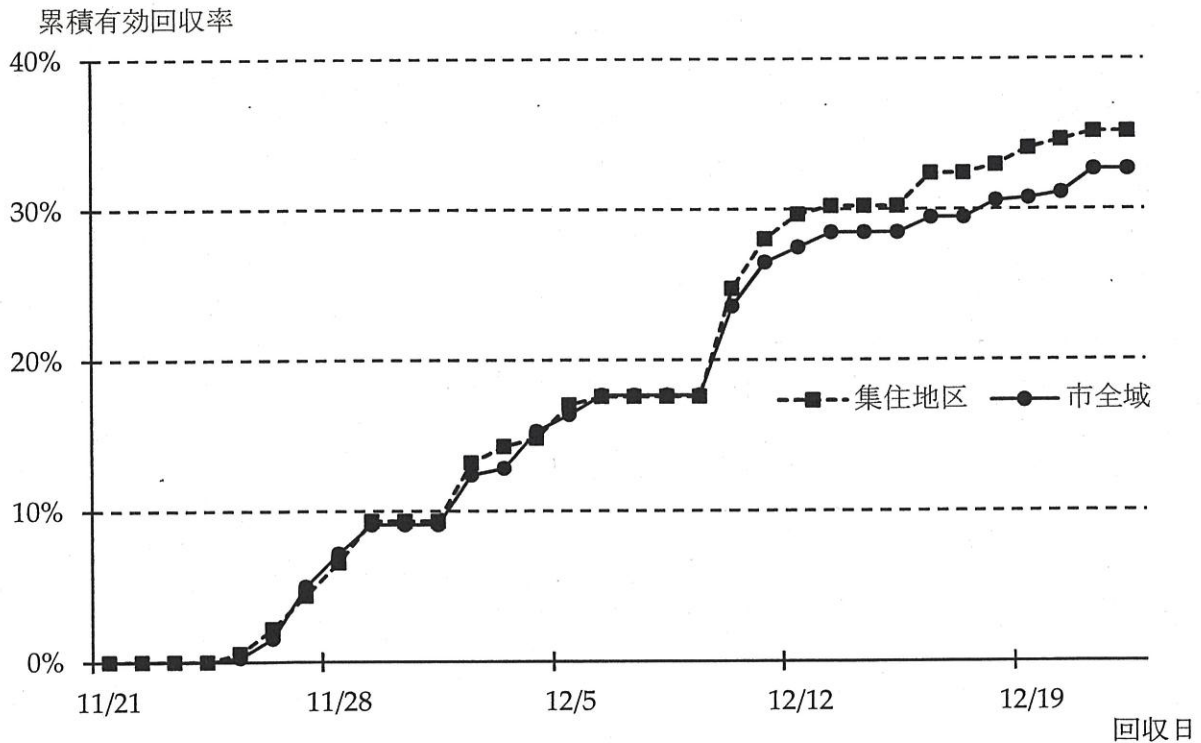
計画標本1,400件から「未着票など」（次表の（注）参照）を除いた1,357件を有効標本とすると、有効回収率は37.1%（有効回収票数／有効標本，503/1,357）となる。

2019年調査は前回の2014年調査と調査方法が異なり簡易化したため、有効回収率は54.0%⇒37.1%というように15ポイント以上低下した。これは昨今の調査環境の悪化も影響しているように思われるが、東京圏など大都市圏での調査に比べれば、依然として高い回収率だと思われる。

表1 調査票の回収結果

市全域 ／集住	計画標本 (A)	未着票 など (B)	有効 標本 (C)	回収票 (D)	無効票 (E)	有効 回収票 (F)	回収率 (G)	有効 回収率 (H)
市全域	1,200	31	1,169	430	1	429	35.8%	36.7%
集住	200	12	188	75	1	74	37.5%	39.4%
合計	1,400	43	1,357	505	2	503	36.1%	37.1%

(注) 「未着票など」は調査協力不可・拒否・辞退、宛先不明で届かなかった調査票を指す。
 $(C) = (A) - (B)$, $(F) = (D) - (E)$, $(G) = (D)/(A)$, $(H) = (F)/(C)$



(注) 「市全域」は回収期限後に回収された回収票 56 票，回収日不明票 14 票を欠損値とし，「集住地区」は回収日不明票 6 票を除いたため，本グラフと表 1 の有効回収率は一致しない。市全域：有効回収率 32.7%（有効回収票数 359 票／有効標本 1,099 件），集住地区：37.4%（有効回収表数 68 票／有効標本 182 件）

図1 累積有効回収率

ウ 回答者

有効回収票について，回答者の基本属性を確認しておくとして，性別については，市全域，集住地区ともに「女性」の方が「男性」よりも割合が大きく，年齢層については，中高年層の方が若年層よりも割合が大きいことが分かる。こうした傾向は多くの社会調査で見られ，女性や中高年層は在宅率が高いことが影響しているように思われる。こうした回答者の基本属性上の偏りは，調査結果を解釈する上で考慮すべきだろう。

なお，2019 年調査では，ジェンダー的な視点から性別の選択肢として，「男性」「女

性」「その他」を選択肢として用いたが、「その他」の回答は見られなかった。今後の調査では「その他」ではなく、より中立的なニュアンスの表現を検討すべきかもしれない。

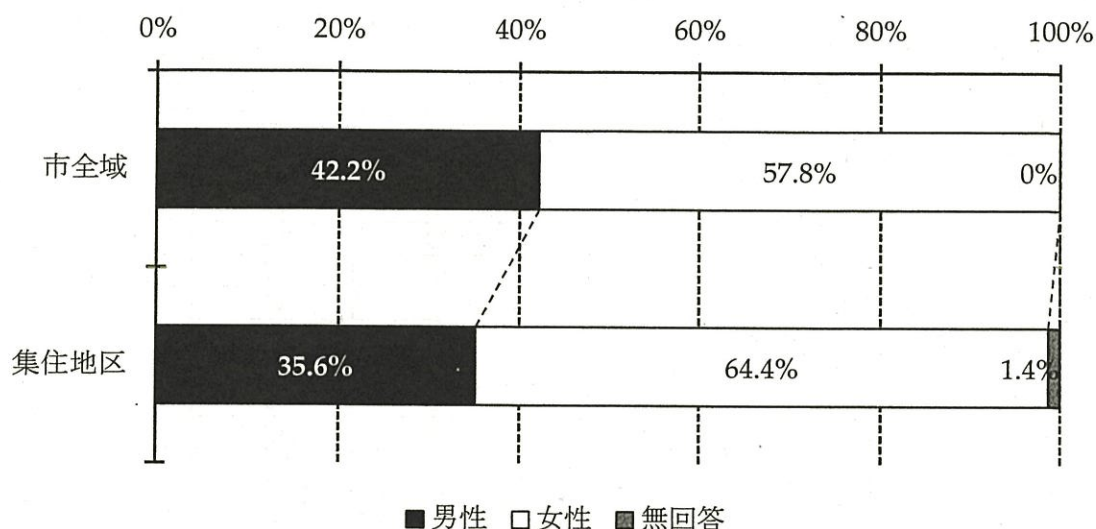


図2 地域別の性別分布（市全域 429 件，集住地区 74 件）

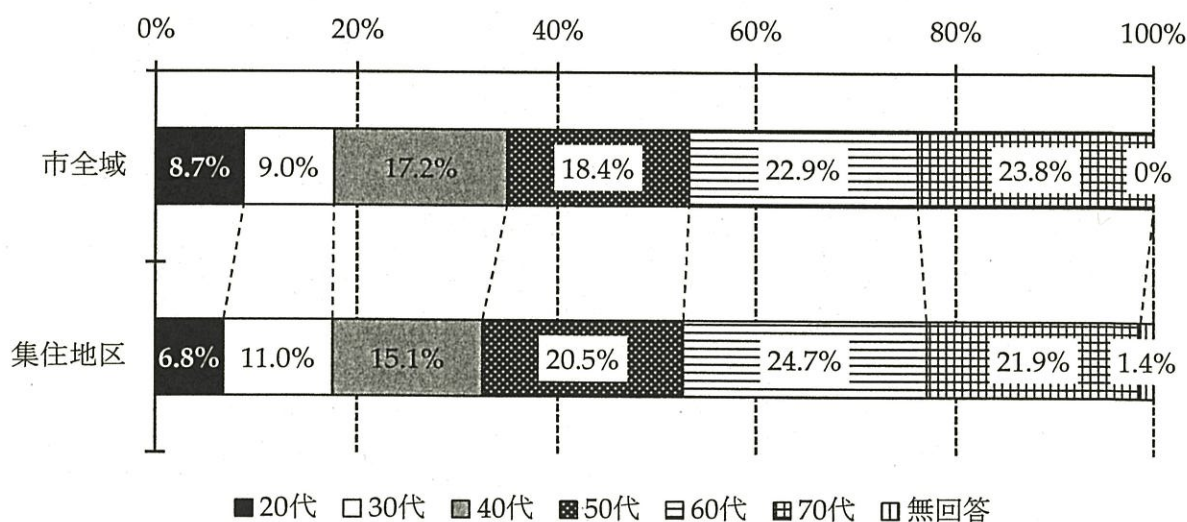


図3 地域別の年齢層分布（市全域 429 件，集住地区 74 件）

エ 調査項目

2019年調査の調査票は、2010年調査、2014年調査の質問項目を改定する形で設計された。そのため、質問項目のワーディング（質問項目の文章表現、選択肢の構造）は過去の調査と異なる場合が少なくない。過去の調査の質問項目との対応関係は次表のとおりである。

表2 過去の調査項目との対応

大項目	小項目	調査年		
		2010	2014	2019
基本属性	性別	○	○	○
	年齢	○	○	○
	出身地域	○		○
	市内居住年数	○	○	○
	市内居住継続以降	○		○
	生活時間	○	○	
	話せる外国語	○		
	外国訪問経験	○	○	
	暮らし向きの変化	○	○	○
	生活満足度	○	○	
	主観的健康感		○	
	主観的幸福感			○
	メディア利用時間			○
	婚姻	○	○	○
	同居人数	○	○	○
	同居者	○	○	○
	子ども	○	○	○
	後期高齢者同居			○
	住居形態	○	○	○
	職業	○	○	○
最終学歴	○	○	○	
収入		○	○	
社会関係	挨拶人数	○		○
	町会加入	○		
	地域活動参加	○	○	○
	地域活動以外参加	○	○	○
	近所づきあいの程度	○		○
	一般的信頼		○	○
	家族以外との会食頻度		○	
	頼りにする親族・友人数		○	
外国人住民との関係	外国人を見かける頻度	○	○	
	外国人との付き合い	○	○	○
	外国人知人数	○	○	
	外国人住民との関係	○	○	○
外国人住民意識	外国人増減意識	○	○	
	外国人将来予想	○		
	外国人交流意向	○	○	○
	対外国人住民期待	○	○	○
	外国人住民増加の影響	○	○	○
	職業別外国人増加意識	○	○	○
	外国人児童増加意識	○		
	外国人に対する抵抗感	○	○	○
	外国人生活問題認知	○	○	
	外国人住民生活困難の解決	○	○	○
	外国人権利	○	○	○
政策	必要政策	○	○	○
	松本市政関心	○		
社会意識	階層帰属意識	○		
	日本社会の意見	○		
	日本人定義		○	○
	保守的傾向		○	

(注) 松本市総務部人権・男女共生課『第2次松本市多文化共生プラン』, p.60の表1を参考に作成した。

(2) 基礎集計表

以下、2019年調査の基礎集計表を掲載する。集計は市全域、外国籍住民の集住地区ごとに行う。

図表中の割合の数値は小数点第2位を四捨五入した数値であるため、表計算ソフト上で合算した値が手計算した場合と一致しない場合、割合の合計が100%にならない場合がある。

データの集計では、市全域と集住地区で割合の差があるかを検討した。図表タイトルや項目に*（アスタリスク）がついている場合、統計的に有意な（意味のある）地域差があると推測できる。*がひとつの場合は5%水準で有意、*がふたつの場合は1%水準で有意であることを示し、要するに、*の数が多いほど、統計的有意性を厳しく評価したことになる。ただし、厳しく評価できたとしても地域差が大きいことを必ずしも意味しない。

市全域と集住地区は有効回収票数に大きな差が見られ、また、統計学的な検討はごく基本的な方法にとどまるため、検討結果の一般化には慎重でなければならない。統計学的検討にあたっては、無回答は欠損値として分析から除外した。

問 8 5年前と比べた外国人住民数の増減意識

5年前と比べた外国人住民数の増減意識に関して、「増えた」～「減った」の5件法でたずねた。「増えた」「やや増えた」の割合を合算すると、市全域は約35%，集住地区は50%であり、集住地区の方が増えたと感じる人が多いことが分かる。

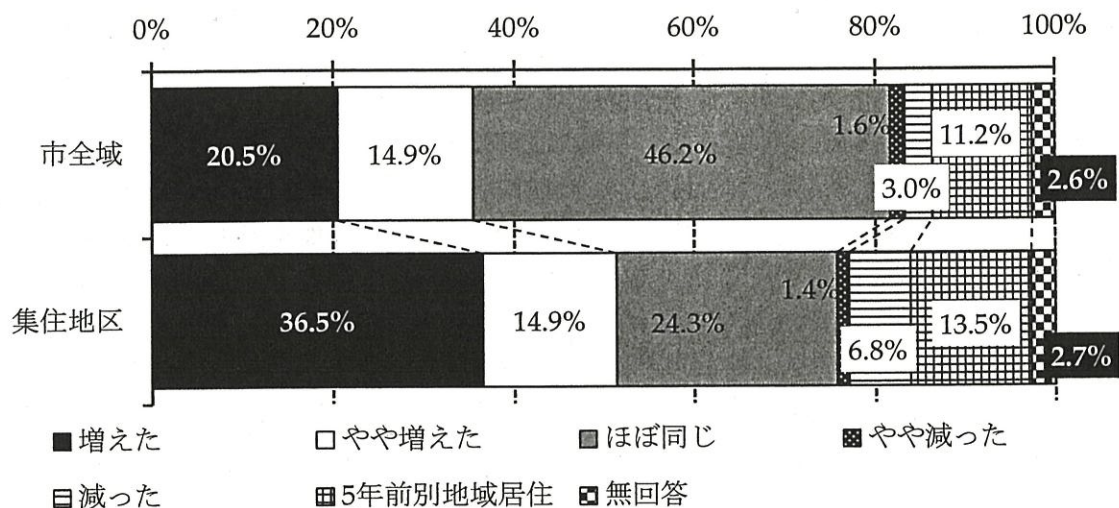


図 4 5年前と比べた外国人住民数の増減意識（市全域 429 件，集住地区 74 件）**

問 9 外国人との交流意向

松本市とその周辺に住む外国人住民との関わり（交流）に対する意向について、以下の7項目を用いて、「そう思う」～「そう思わない」の5件法でたずねた。

市全域，集住地区ともに、「C 外国人から，出身国の文化や言葉を学びたい」「D 困っている外国人を見かけたら手助けしたい」を除いて、「どちらともいえない」が最も割合が大きく，交流には必ずしも積極的とはいえないことがうかがえる。とはいえ、「D 困っている外国人を見かけたら手助けしたい」は約70%の人がそうしたいと考えている。

いずれの項目についても地域差は見られなかった。

- A 自分から積極的に話しかけるようにしたい
- B 地域の祭りや催しに参加を呼びかけたい
- C 外国人から，出身国の文化や言葉を学びたい
- D 困っている外国人を見かけたら手助けしたい
- E 外国人を支援する活動に，寄付を行いたい
- F 外国人を支援する活動に，ボランティアとして参加したい
- G 外国人と交流するイベントに，参加したい

表3 外国人との交流意向（市全域 429 件，集住地区 74 件）

選択肢	A		B		C		D	
	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区
そう思う	9.6%	6.8%	11.4%	8.1%	15.4%	13.5%	27.0%	31.1%
ややそう思う	16.8%	24.3%	18.2%	20.3%	31.2%	29.7%	44.1%	39.2%
どちらともいえない	38.0%	37.8%	37.5%	33.8%	23.5%	25.7%	20.0%	20.3%
あまりそう思わない	23.5%	21.6%	18.2%	14.9%	14.0%	12.2%	2.3%	2.7%
そう思わない	10.7%	8.1%	12.4%	21.6%	13.5%	17.6%	3.7%	5.4%
無回答	1.4%	1.4%	2.3%	1.4%	2.3%	1.4%	2.8%	1.4%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

選択肢	E		F		G	
	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区
そう思う	2.8%	4.1%	4.7%	2.7%	7.7%	6.8%
ややそう思う	12.6%	13.5%	11.0%	21.6%	19.6%	27.0%
どちらともいえない	48.0%	43.2%	39.2%	37.8%	34.7%	32.4%
あまりそう思わない	20.0%	20.3%	24.5%	14.9%	21.7%	12.2%
そう思わない	14.7%	17.6%	18.4%	21.6%	14.5%	20.3%
無回答	1.9%	1.4%	2.3%	1.4%	1.9%	1.4%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

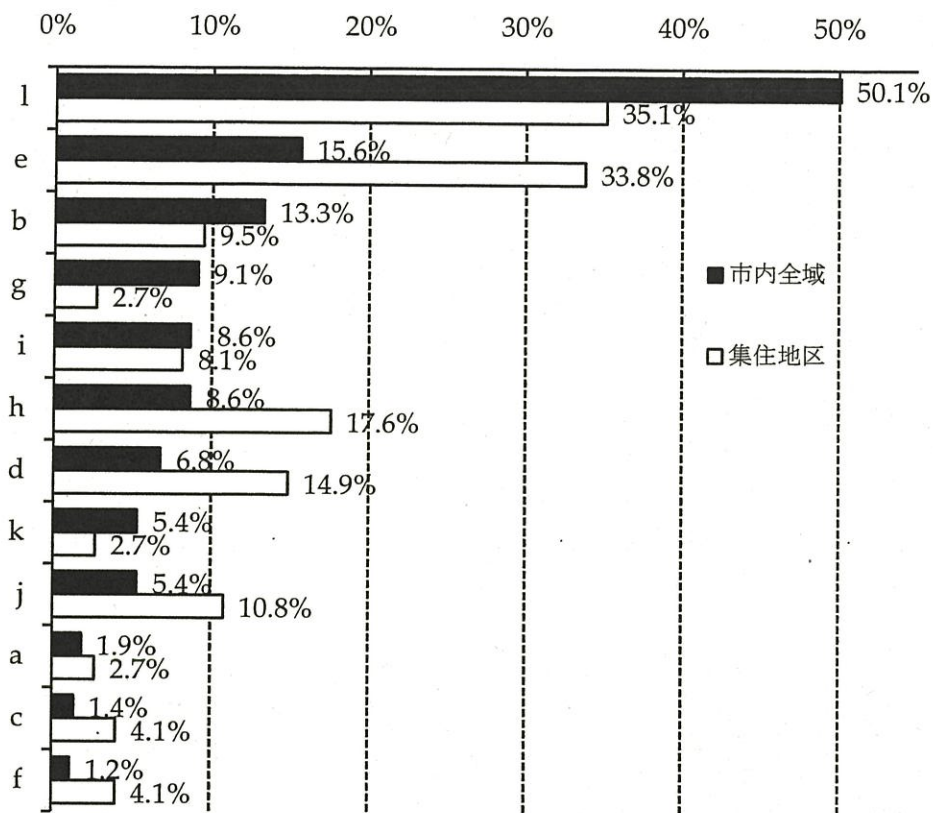
問 10 外国人との付き合い(関わり)

松本市とその周辺で暮らす外国人住民との関わりの有無に関して、以下の 12 項目を用いて、「あり」「なし」の 2 件法でたずねた。

市全域、集住地区のいずれでも「l 外国人住民と関わりはない」の「あり」の割合、要するに外国人住民と「関わりなし」の割合が最も大きく、市全域 50.1%、集住地区 35.1%で、市全域は集住地区よりも割合が大きい。次に外国人住民と関わり「あり」の割合が大きいのは、市全域、集住地区のいずれでも「e あいさつ程度の付き合いの人」であり、市全域 15.6%、集住地区 33.8%で、集住地区は市全域よりも割合が大きい。

地域差は「e」「h」「l」で見られ、「e」「h」では集住地区は市全域よりも「関わりあり」の割合が大きく、「l」では上述したように、市全域は集住地区よりも「関わりなし」の割合が大きい。

- a 家族・親戚
- b 職場・取引先の従業員
- c 学校のクラスメイト
- d よく行く店の従業員*
- e あいさつ程度の付き合いの人**
- f 飲食を誘い合う付き合いの人
- g 家を行き来する付き合いの人
- h 町内会など地域活動にともに参加する人*
- i 子ども・孫の学校・保育園などのクラスメイト
- j 子ども・孫の保護者との交流
- k その他 具体的に：
- l 外国人住民と関わりはない*



(注) 外国人住民との付き合いについて「あり」の選択割合。ただし、「1 外国人住民と関わりはない」については、関わりが「ない」の割合。いずれの項目も無回答は市全域 3.73%、集住地区 4.05%。

図 5 外国人との付き合い（関わり）（市全域 429 件，集住地区 74 件）

問 11 外国人の知り合い

外国人の知り合い人数に関して、以下の5項目を用いて、「なし(0人)」「1人」「2～3人」「4人以上」の4件法でたずねた。

市全域、集住地区ともに、いずれの項目も知り合い「なし(0人)」が70～80%程度で最も割合が大きく、したがって、いずれの項目も外国人の知り合いあり(1人以上)は20～30%程度にとどまる。

地域差については、「A 同じ地域内に住む外国人の知人」のみ、集住地区は市全域よりも知り合いが多く、とりわけ、4人以上でそうした傾向が見られる。

- A 同じ地域内に住む外国人の知人*
- B 松本市内の他地域に住む外国人の知人
- C 松本市外(長野県内)に済む外国人の知人
- D 長野県外(国内)に住む外国人の知人
- E 海外に住む外国人の知人

表 4 外国人の知り合い(市全域 429 件, 集住地区 74 件)

選択肢	A		B		C		D	
	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区
0人	78.1%	73.0%	71.1%	70.3%	83.4%	89.2%	80.7%	87.8%
1人	11.7%	9.5%	11.9%	8.1%	5.4%	4.1%	5.6%	4.1%
2～3人	6.3%	6.8%	9.1%	9.5%	4.0%	0%	5.4%	5.4%
4人以上	2.1%	8.1%	5.1%	9.5%	3.0%	4.1%	4.7%	0%
無回答	1.9%	2.7%	2.8%	2.7%	4.2%	2.7%	3.7%	2.7%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

選択肢	E	
	市全域	集住地区
0人	77.9%	82.4%
1人	6.8%	2.7%
2～3人	4.4%	6.8%
4人以上	8.4%	6.8%
無回答	2.6%	1.4%
合計	100%	100%

問 12 外国人住民に対する期待

外国人住民に期待することに関して、以下の5項目を用いて、「期待する」～「期待しない」の5件法でたずねた。

市全域，集住地区ともに，いずれの項目も「期待する」「まあまあ期待する」の割合を合算すると45%以上であり，外国人住民に対する期待は総じて強いことがうかがえる。

いずれの項目についても地域差は見られなかった。

- A 日本語や日本の文化を学ぶ
- B 新しい発想で，地域に活気をあたえる
- C 地域住民との交流や地域の活動に参加する
- D 日本人に，外国の言葉や文化を教える
- E 日本の生活ルールや習慣を守る

表 5 外国人住民に対する期待（市全域 429 件，集住地区 74 件）

選択肢	A		B		C		D	
	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区
期待する	23.5%	17.6%	14.9%	14.9%	13.8%	12.2%	19.1%	13.5%
まあまあ期待する	40.1%	43.2%	32.2%	35.1%	36.8%	37.8%	34.7%	40.5%
どちらともいえない	22.1%	23.0%	31.7%	29.7%	31.5%	24.3%	27.5%	21.6%
あまり期待しない	7.0%	4.1%	10.0%	9.5%	7.9%	10.8%	9.3%	12.2%
期待しない	4.0%	6.8%	7.5%	4.1%	6.5%	9.5%	5.6%	6.8%
無回答	3.3%	5.4%	3.7%	6.8%	3.5%	5.4%	3.7%	5.4%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

選択肢	E	
	市全域	集住地区
期待する	35.7%	35.1%
まあまあ期待する	35.4%	35.1%
どちらともいえない	18.2%	16.2%
あまり期待しない	4.4%	2.7%
期待しない	3.5%	4.1%
無回答	2.8%	6.8%
合計	100%	100%

問 13 外国人住民増加の影響

松本市において外国人住民が増えることの影響に関して、以下の 10 項目を用いて、「思う」～「そう思う」の 5 件法でたずねた。

A～J の 10 項目のうち、A～E は正の影響、F～J は負の影響をあたえるので、それぞれ分けて、「思う」「やや思う」の割合を合算した値を用いて検討しよう。

正の影響をあたえる A～E については、市全域ではいずれも 40%以上である一方、負の影響をあたえる F～J はいずれも 40%未満である。他方、集住地区でもほぼ同様であるが、負の影響をあたえる項目「J 日本人との間でトラブルが増える」は 40%以上である。以上のことから、外国人住民増加が正の影響をあたえると考える人が相対的に多いことが分かる。

いずれの項目についても地域差は見られなかった。

- A 外国の文化・風習に触れる機会が増える
- B これまでにない新しい文化が生まれる
- C 多様な生き方が認められるようになる
- D 異文化に対する抵抗感が弱くなる
- E 地域の活性化につながる
- F 治安が悪くなる
- G 日本人の雇用機会が減る
- H 生活ルールが乱れる
- I 自然災害の発生時、住民の避難が遅れる
- J 日本人との間でトラブルが増える

表 6 外国人住民増加の影響

	市全域	集住地区
A	67.4%	71.6%
D	56.4%	60.8%
C	55.9%	58.1%
B	40.8%	48.6%
E	40.6%	43.2%
J	35.4%	44.6%
F	31.5%	39.2%
H	25.9%	32.4%
G	22.1%	24.3%
I	20.5%	24.3%

(注) 「思う」「やや思う」の割合を合算した値。

表7 外国人住民増加の影響（市全域 429 件，集住地区 74 件）

選択肢	A		B		C		D	
	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区
そう思う	24.2%	17.6%	13.5%	14.9%	17.9%	21.6%	17.7%	20.3%
ややそう思う	43.1%	54.1%	27.3%	33.8%	38.0%	36.5%	38.7%	40.5%
どちらともいえない	19.3%	13.5%	35.7%	29.7%	26.1%	24.3%	29.6%	21.6%
あまりそう思わない	7.5%	2.7%	16.3%	9.5%	11.7%	9.5%	7.7%	5.4%
そう思わない	3.3%	6.8%	3.7%	8.1%	2.8%	1.4%	3.0%	8.1%
無回答	2.6%	5.4%	3.5%	4.1%	3.5%	6.8%	3.3%	4.1%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

選択肢	E		F		G		H	
	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区
そう思う	11.7%	10.8%	9.1%	8.1%	4.9%	6.8%	6.3%	10.8%
ややそう思う	28.9%	32.4%	22.4%	31.1%	17.2%	17.6%	19.6%	21.6%
どちらともいえない	37.3%	33.8%	42.7%	36.5%	43.4%	36.5%	40.3%	36.5%
あまりそう思わない	13.1%	9.5%	15.4%	14.9%	21.2%	24.3%	20.3%	14.9%
そう思わない	5.8%	8.1%	7.2%	5.4%	10.3%	9.5%	10.5%	12.2%
無回答	3.3%	5.4%	3.3%	4.1%	3.0%	5.4%	3.0%	4.1%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

選択肢	I		J	
	市全域	集住地区	市全域	集住地区
そう思う	4.9%	8.1%	8.2%	9.5%
ややそう思う	15.6%	16.2%	27.3%	35.1%
どちらともいえない	36.4%	37.8%	37.3%	33.8%
あまりそう思わない	26.1%	21.6%	17.2%	14.9%
そう思わない	13.8%	10.8%	7.0%	1.4%
無回答	3.3%	5.4%	3.0%	5.4%
合計	100%	100%	100%	100%

問 14 職業別外国人住民増加に対する意識

どのような職業に従事する外国人住民の増加が望ましいかに関して、以下の 7 項目を用いて、「望ましい」～「望ましくない」の 5 件法でたずねた。

「望ましい」「どちらかといえば望ましい」の割合を合算すると、市全域、集住地区ともに、最も割合が大きいのは「A 高度な技術や専門知識が必要な職業に従事する人」で、市全域 61.0%、集住地区 68.9%である。他方、最も割合が小さいのは「F 家事（食事準備、掃除・洗濯など）を補助・代行する人」で、市全域 41.7%、集住地区 52.7%であり、私生活に密着して従事する職業にはやや慎重であることがうかがえる。

いずれの項目についても地域差は見られなかった。

- A 高度な技術や専門知識が必要な職業に従事する人
- B 工場で機械や食品などの製造に従事する人
- C 建物の建設や土木工事に従事する人
- D 農作物の生産に従事する人
- E 販売や接客に従事する人
- F 家事（食事準備、掃除・洗濯など）を補助・代行する人
- G 介護・看護に従事する人

表 8 職業別外国人住民増加に対する意識（市全域 429 件，集住地区 74 件）

	市全域	集住地区
A	61.0%	68.9%
D	60.6%	68.9%
G	54.6%	63.5%
B	54.3%	63.5%
C	53.6%	64.8%
E	50.3%	59.4%
F	41.7%	52.7%

(注) 「望ましい」「どちらかといえば望ましい」の割合を合算した値。

表9 職業別外国人住民増加に対する意識（市全域 429 件，集住地区 74 件）

選択肢	A		B		C		D	
	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区
望ましい	26.3%	21.6%	21.4%	18.9%	20.5%	21.6%	24.7%	23.0%
どちらかといえば望ましい	34.7%	47.3%	32.9%	44.6%	33.1%	43.2%	35.9%	45.9%
どちらともいえない	32.2%	23.0%	37.8%	29.7%	38.7%	27.0%	33.3%	24.3%
どちらかといえば望ましくない	1.6%	1.4%	2.6%	0%	2.1%	1.4%	1.2%	0%
望ましくない	2.3%	1.4%	2.3%	1.4%	2.1%	1.4%	2.1%	0%
無回答	2.8%	5.4%	3.0%	5.4%	3.5%	5.4%	2.8%	6.8%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

選択肢	E		F		G	
	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区
望ましい	17.7%	16.2%	14.0%	13.5%	21.7%	20.3%
どちらかといえば望ましい	32.6%	43.2%	27.7%	39.2%	32.9%	43.2%
どちらともいえない	40.1%	29.7%	45.2%	39.2%	36.1%	29.7%
どちらかといえば望ましくない	4.2%	4.1%	5.8%	1.4%	3.3%	0%
望ましくない	1.9%	1.4%	4.0%	1.4%	2.6%	1.4%
無回答	3.5%	5.4%	3.3%	5.4%	3.5%	5.4%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

問 15 外国人に対する抵抗感

外国人に対する抵抗感に関して、以下の9項目を用いて、「抵抗がある」～「抵抗がない」の5件法でたずねた。

「抵抗がある」「やや抵抗がある」の値を合算すると、市全域、集住地区ともに、いずれの項目も30%未満である。このうち割合が大きい4項目は市全域、集住地区ともに、「A 住居のすぐ近くに、外国人が住む」「F 外国人の介護を受ける」「G 家族が外国人の介護を受ける」「I 家族が、外国人と結婚する」の4つである。以上より、家庭といった私的な生活圏での抵抗感が際立っていることがうかがえる。

いずれの項目についても地域差は見られなかった。

- A 住居のすぐ近くに、外国人が住む
- B 住んでいる地域に、外国人が住む
- C 加入している町会で、外国人が役員になる
- D 職場の自分と同じ部署で、外国人が働く
- E 職場の自分と違う部署で、外国人が働く
- F 外国人の介護を受ける
- G 家族が外国人の介護を受ける
- H 自然災害時に、避難所で外国人住民とともに生活する
- I 家族が、外国人と結婚する

表 10 外国人に対する抵抗感（市全域 429 件，集住地区 74 件）

	市全域	集住地区
G	25.9%	23.0%
F	24.5%	23.0%
A	23.5%	27.0%
I	21.0%	23.0%
C	17.9%	9.5%
H	16.8%	16.2%
B	12.4%	13.5%
D	10.3%	13.5%
E	5.1%	4.1%

(注) 「抵抗がある」「やや抵抗がある」の割合を合算した値。

表 11 外国人に対する抵抗感（市全域 429 件，集住地区 74 件）

選択肢	A		B		C		D	
	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区
抵抗がある	7.0%	9.5%	4.0%	6.8%	4.2%	2.7%	2.6%	4.1%
やや抵抗がある	16.6%	17.6%	8.4%	6.8%	13.8%	6.8%	7.7%	9.5%
どちらともいえない	31.0%	21.6%	28.9%	20.3%	27.0%	29.7%	22.8%	16.2%
あまり抵抗はない	28.2%	25.7%	34.7%	40.5%	34.0%	33.8%	37.1%	41.9%
抵抗はない	14.5%	20.3%	21.0%	20.3%	17.7%	20.3%	25.9%	23.0%
無回答	2.8%	5.4%	3.0%	5.4%	3.3%	6.8%	4.0%	5.4%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

選択肢	E		F		G		H	
	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区
抵抗がある	1.2%	0%	8.6%	4.1%	7.9%	4.1%	5.4%	4.1%
やや抵抗がある	4.0%	4.1%	15.9%	18.9%	17.9%	18.9%	11.4%	12.2%
どちらともいえない	23.5%	18.9%	28.7%	25.7%	28.9%	23.0%	27.0%	24.3%
あまり抵抗はない	38.2%	43.2%	27.5%	29.7%	26.3%	32.4%	32.4%	33.8%
抵抗はない	28.9%	27.0%	15.6%	13.5%	15.6%	14.9%	20.3%	18.9%
無回答	4.2%	6.8%	3.7%	8.1%	3.3%	6.8%	3.5%	6.8%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

選択肢	I	
	市全域	集住地区
抵抗がある	8.6%	9.5%
やや抵抗がある	12.4%	13.5%
どちらともいえない	25.9%	20.3%
あまり抵抗はない	31.0%	28.4%
抵抗はない	18.9%	21.6%
無回答	3.3%	6.8%
合計	100%	100%

問 16 外国人住民との関係

外国人住民との関係に関して、経験、人づて（伝聞）に分けて、以下の9項目を用いて、これまで経験が、あるいは人づてに聞いたことが「あった」「なかった」の2件法でたずねた。

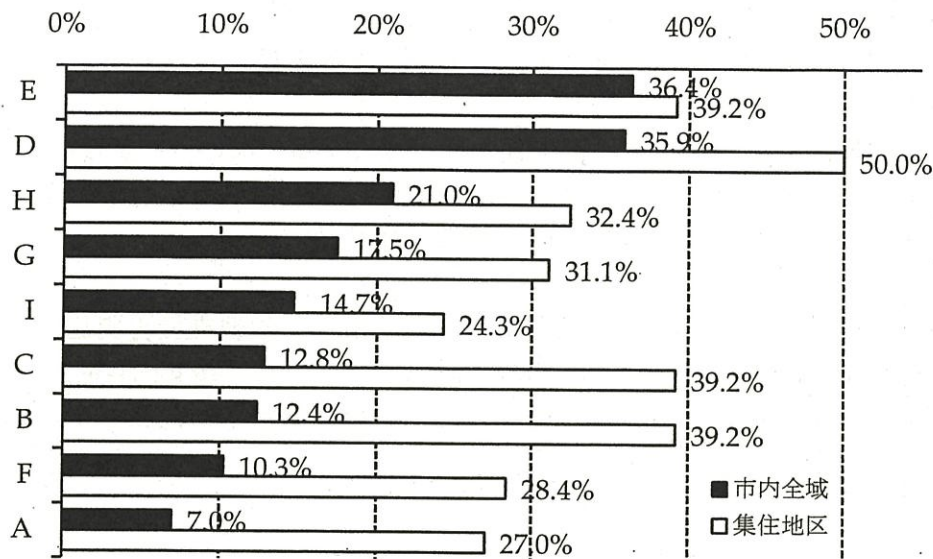
「あった」の割合の上位2項目は、市全域では経験、人づてのいずれでも、「D 言葉がうまく通じなかった」「E 話をして、文化・習慣の違いを感じた」である。

集住地区では、経験については「D 言葉がうまく通じなかった」、次いで「B ゴミ出しルールを守っていなかった」「C 騒音を出していた」「E 話をして、文化・習慣の違いを感じた」の3項目が同じ割合であった。他方、伝聞については「B ゴミ出しルールを守っていなかった」「C 騒音を出していた」の2項目である。

以上のことから、市全域では言語・文化的側面の困難の経験・伝聞が顕著であるが、集住地区では、それに加えて、騒音・ゴミ出しといった生活的側面の困難の経験・伝聞も顕著であるといえよう。

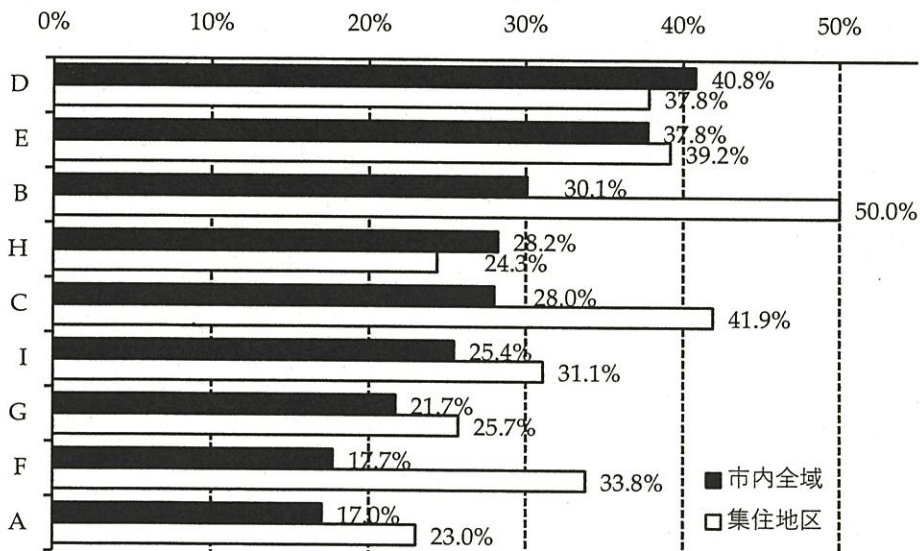
地域差については、経験、人づての両方で見られるのは「B ゴミ出しルールを守っていなかった」「C 騒音を出していた」「F 町会活動に参加しなかった」の3項目である。また、経験のみで見られたのは「A 駐車・駐輪ルールを守っていなかった」「G 仕事や作業を手伝ってもらった」「H 外国の言語や文化を教えてもらった」「I 地域のイベントや祭りで交流した」の4項目である。いずれも集住地区は市全域よりも「あった」の割合が大きい。なお、人づてのみで見られる地域差はなかった。

	経験	人づて
A 駐車・駐輪ルールを守っていなかった.....**		
B ゴミ出しルールを守っていなかった.....**	**	**
C 騒音を出していた.....**	**	**
D 言葉がうまく通じなかった.....		
E 話をして、文化・習慣の違いを感じた.....		
F 町会活動に参加しなかった.....**	**	**
G 仕事や作業を手伝ってもらった.....**	**	
H 外国の言語や文化を教えてもらった.....*	*	
I 地域のイベントや祭りで交流した.....*	*	



(注) 外国人住民との関係について経験が「あった」の選択割合。無回答は市全域 10.49~15.62, 集住地区 8.11%~17.57%.

図6 外国人住民との関係 [経験] (市全域 429 件, 集住地区 74 件)



(注) 外国人住民との関係について人づてに聞いたことが「あった」の選択割合。無回答は市全域 9.09~14.69%, 集住地区 16.22%~24.32%.

図7 外国人住民との関係 [人づて (伝聞)] (市全域 429 件, 集住地区 74 件)

問 17 外国人住民に対する取り組み認知

外国人住民に対する取り組みに関して、以下の3項目を用いて、「知っている」～「知らない」の3件法でたずねた。

市全域、集住地区ともに、いずれの項目でも「あまり知らない」「知らない」の割合を合算すると60%以上であり、総じて取り組みに対する認知は低いことがうかがえる。

いずれの項目についても地域差については見られなかった。

- A 外国人の小中学生を対象に、松本市が日本語指導・学習支援を実施
- B 多文化共生の地域づくりのため、松本市がMウイングに「多文化共生プラザ」を開設
- C ボランティアが運営する外国人対象の日本語教室が松本市内にあること

表 12 外国人住民に対する取り組み認知（市全域 429 件，集住地区 74 件）

選択肢	A		B		C	
	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区
知っている	14.9%	16.2%	11.7%	10.8%	11.2%	14.9%
まあまあ知っている	13.3%	14.9%	8.2%	9.5%	8.6%	10.8%
あまり知らない	25.4%	27.0%	27.3%	32.4%	25.4%	27.0%
知らない	45.5%	39.2%	51.7%	44.6%	53.8%	44.6%
無回答	0.9%	2.7%	1.2%	2.7%	0.9%	2.7%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

問 18 外国人住民に対する松本市の充実が必要な政策についての意識

外国人住民に対する松本市の政策のうち、充実が必要だと思うものは何かに関して、以下の16項目を用いて、充実する「必要がある」「必要がない」の2件法でたずねた。

「必要がある」の割合の上位5項目は、市全域、集住地区ともに「a」「b」「h」「i」「m」、要約的に言い換えると、言語（外国語・日本語）、生活文化、保険（健康・雇用）、防災減災として括られる項目であった。さらに言えば、「a」「b」の選択割合は市全域、集住地区ともに、約70%以上で顕著に大きい。なお、「p どの政策も充実する必要はない」の割合は、市全域、主従地区ともに5%未満にとどまる。

いずれの項目についても地域差は見られなかった。

- a 外国人住民が多く利用する窓口に、外国語で対応できる職員を置く
- b 松本市に転入する外国人に、日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどを教える
- c 外国人住民の代表者が、定期的に行政に対する要望を伝える機会を設ける
- d 夜間・休日にも利用できる、成人向け日本語教室を開く
- e 働く外国人に、労働者として保障されている権利について多言語で知らせる
- f 生活に困っている外国人に、生活保護などの福祉制度について多言語で知らせる
- g 住むところに困っている外国人に、公営（県営・市営）住宅について多言語で知らせる
- h 外国人従業員にも健康保険や雇用保険に加入させるよう、雇い主への指導を強化する
- i 小中学校で、外国人の子どもに対する日本語指導を行う専門の教員を置く
- j 学校から保護者への連絡や、保護者による学校への相談を、多言語で行えるようにする
- k 外国人の子どもに、日本で高校進学ができるように支援する
- l 一定の要件を満たす外国人学校に、市が補助金を支給する
- m 外国人住民の防災・減災活動への参加を促す
- n 大規模な病院には、多言語の医療通訳を置くことを義務づける
- o その他 具体的に：
- p どの政策も充実する必要はない

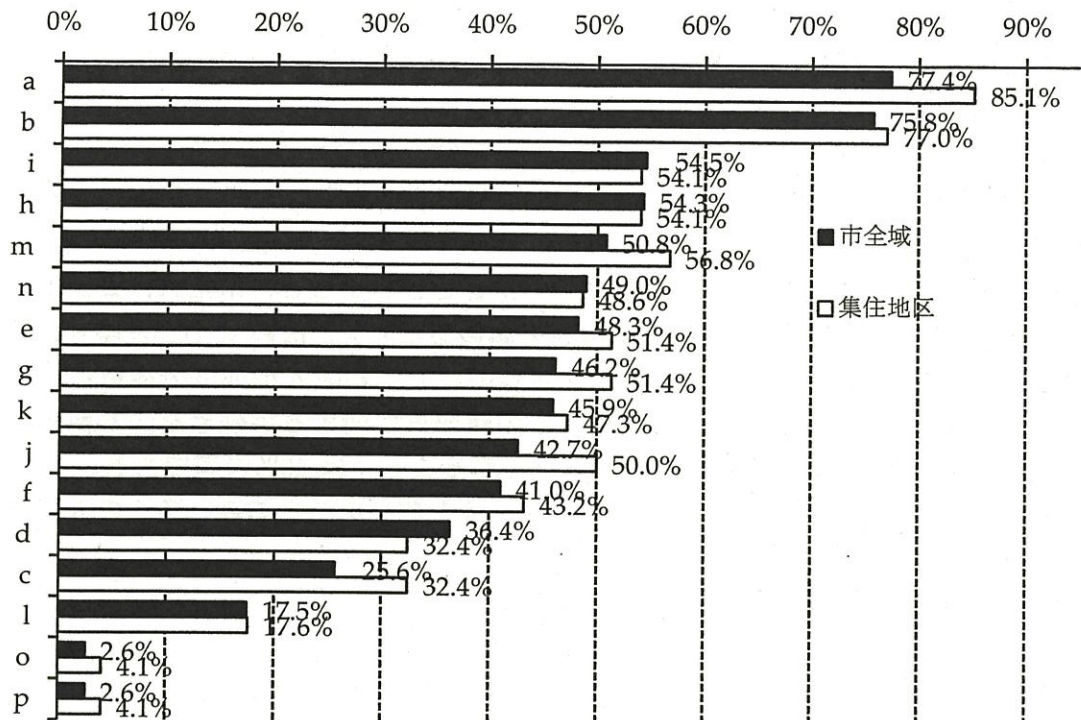
問 19 松本市の特に充実が必要な政策

問18で「p どの政策も充実する必要はない」に回答しなかった（いずれかの政策の充実が必要だと考える）回答者に対し、外国人住民に対する松本市の政策のうち、特に充実が必要な政策を、上記のa～oの15項目から、最大3項目まで回答をもとめた。

「特に充実の必要がある」の割合の上位5項目は、市全域では「a」「b」「h」「i」「n」、要約的に言い換えると、言語（外国語・日本語）、生活文化、保険（健康・雇用）・医療として括られる項目であった。

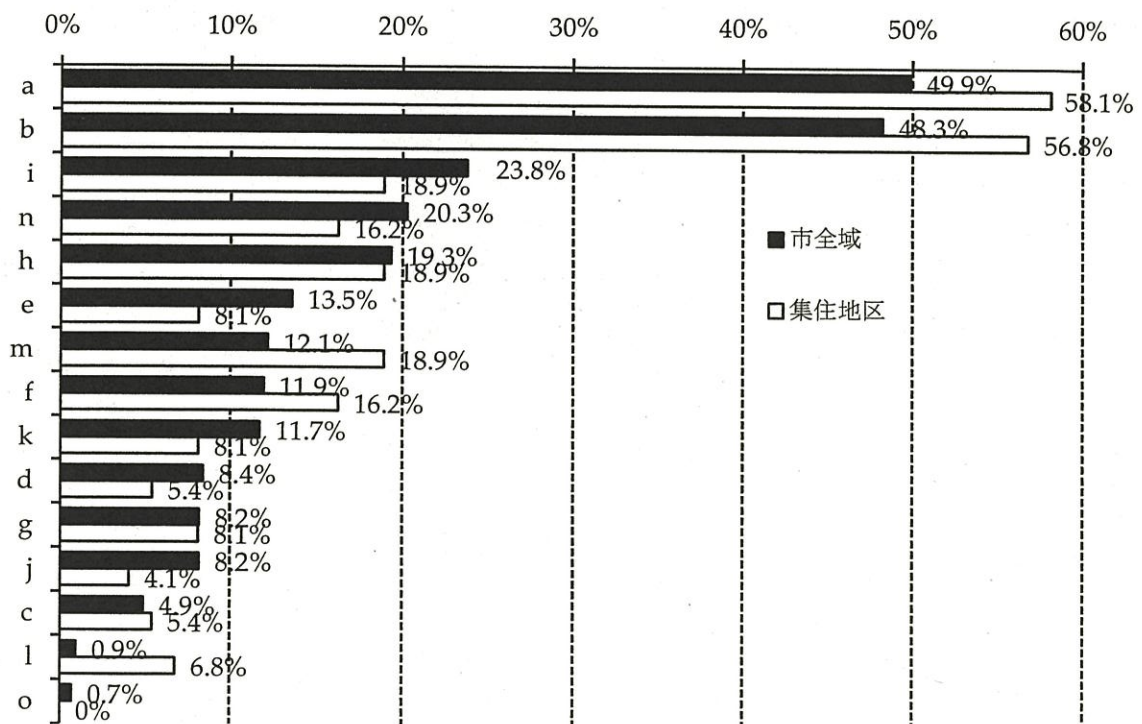
他方、集住地区では、「a」「b」「h」「i」「m」、要約的に言い換えると、言語（外国語・日本語）、生活文化、保険（健康・雇用）、防災減災として括られる項目であった。さらに言えば、「a」「b」の「特に充実の必要がある」の割合は市全域、集住地区ともに、約50%以上で顕著に大きい。

いずれの項目でも地域差は見られなかった。



(注) 外国人住民に対する松本市の政策について「必要がある」の選択割合。無回答は市全域 2.3%，集住地区 4.1%。

図 8 外国人住民に対する松本市の充実が必要な政策（市全域 429 件，集住地区 74 件）



(注) 外国人住民に対する松本市の政策について，充実が特に「必要がある」の選択割合。無回答（問 18 で p の回答者を含む）は市全域 7.7%，集住地区 6.8%。

図 9 松本市の特に必要な政策〔最大 3 項目選択〕（市全域 429 件，集住地区 74 件）

問 20 外国人の権利に対する意識

外国人の権利に対する意識に関して、以下の5項目を用いて、「賛成」～「反対」の5件法でたずねた。

市全域、集住地区ともに、いずれの項目でも最も割合が大きいのは「どちらともいえない」であり、また、「どちらかといえば反対」「反対」の割合を合算した値は20%未満である。

他方、「賛成」「どちらかといえば賛成」の割合を合算すると、市全域、集住地区ともに、「B 外国人に、住民投票に参加する権利を認めること」、次いで「C 外国人に、地方選挙の選挙権を認めること」「A 日本人と同じ条件で、外国人を地方公務員に採用すること」は40%以上であるが、「E 外国人の日本国籍取得に関する手続きをより簡単にすること」「D 外国人に、地方選挙の被選挙権を認めること」は40%未満である。

以上より、外国人の権利に対して、総じて反対は少数であるものの、多くの人は判断しかねていることがうかがえる。

いずれの項目でも地域差は見られなかった。

- A 日本人と同じ条件で、外国人を地方公務員に採用すること
- B 外国人に、住民投票に参加する権利を認めること
- C 外国人に、地方選挙の選挙権を認めること
- D 外国人に、地方選挙の被選挙権を認めること
- E 外国人の日本国籍取得に関する手続きをより簡単にすること

表 13 外国人の権利に対する意識（市全域 429 件，集住地区 74 件）

	市全域	集住地区
B	49.7%	47.3%
C	42.7%	40.5%
A	41.3%	41.9%
E	35.7%	35.1%
D	32.9%	35.1%

(注) 「賛成」「どちらかといえば賛成」の割合を合算した値。

表 14 外国人の権利に対する意識（市全域 429 件，集住地区 74 件）

選択肢	A		B		C		D	
	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区
賛成	13.8%	17.6%	16.6%	18.9%	14.9%	17.6%	11.4%	12.2%
どちらかといえば賛成	27.5%	24.3%	33.1%	28.4%	27.7%	23.0%	21.4%	23.0%
どちらともいえない	41.0%	40.5%	36.6%	36.5%	37.3%	40.5%	45.5%	43.2%
どちらかといえば反対	11.7%	16.2%	7.5%	14.9%	10.5%	16.2%	11.0%	17.6%
反対	4.7%	0%	4.2%	0%	7.9%	1.4%	8.4%	2.7%
無回答	1.4%	1.4%	2.1%	1.4%	1.6%	1.4%	2.3%	1.4%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

選択肢	E	
	市全域	集住地区
賛成	9.1%	12.2%
どちらかといえば賛成	26.6%	23.0%
どちらともいえない	45.0%	43.2%
どちらかといえば反対	10.0%	13.5%
反対	7.2%	6.8%
無回答	2.1%	1.4%
合計	100%	100%

問 21 外国人住民との生活環境

日本人住民と外国人住民の生活環境に関して、(A) 外国人住民と日本人住民は、ふだんから交流して、文化や価値観を相互に尊重し生活するのがよい、(B) 外国人住民と日本人住民は、それぞれ離れて、自分たちの文化や価値観を尊重して生活するのがよい、という2つの考え方を示し、「(A)に近い」～「(B)に近い」の5件法でたずねた。

なお、(A)は多文化志向、(B)は外国人住民との住み分け志向であり、(B)については、ワーディングから民族集団の分離・隔離・排除(ethnic segregation)を意味しないことを付言しておく。

市全域、集住地区ともに、「(A)に近い」「やや(A)に近い」の割合を合算すると75%以上であり、現状では多文化的な考え方が広く見られることが分かる。

地域差は見られなかった。

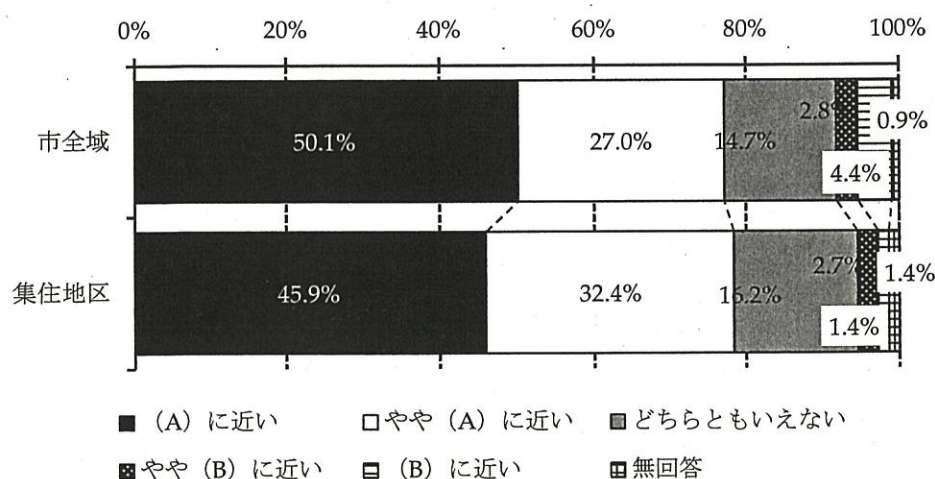


図 10 外国人住民との生活環境（市全域 429 件，集住地区 74 件）

問 22 外国人住民が抱える生活上の困難に対する意識

外国人住民が抱える生活上の困難に関して、以下の6項目を用いて、「そう思う」～「そう思わない」の5件法でたずねた。

「そう思う」「ややそう思う」の割合を合算すると、市全域、集住地区ともに、上位3項目は「F 自治体で対処できない部分は日本政府が支援すべき」、次いで、「E 自治体（県や市）が支援すべき」「D 日本人の地域住民や民間団体が支援すべき」であり、言い換えると、政府、自治体、住民や民間団体といった項目である。他方、外国人住民の自助・共助（「A」「B」）、出身国政府支援（「C」）の割合は35%未満にとどまる。

いずれの項目でも地域差は見られなかった。

- A 本人や家族の努力で解決すべき
- B 外国人同士で助け合って解決すべき
- C 外国人の出身国の政府が支援すべき
- D 日本人の地域住民や民間団体が支援すべき
- E 自治体（県や市）が支援すべき
- F 自治体で対処できない部分は日本政府が支援すべき

表 15 外国人住民が抱える生活上の困難に対する意識（市全域 429 件，集住地区 74 件）

	市全域	集住地区
F	55.9%	62.2%
E	50.8%	60.8%
D	42.4%	50.0%
A	31.5%	29.7%
C	30.1%	32.4%
B	25.6%	18.9%

(注) 「そう思う」「ややそう思う」の割合を合算した値。

表 16 外国人住民が抱える生活上の困難に対する意識（市全域 429 件，集住地区 74 件）

選択肢	A		B		C		D	
	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区
そう思う	10.5%	9.5%	6.3%	4.1%	9.3%	9.5%	11.0%	12.2%
ややそう思う	21.0%	20.3%	19.3%	14.9%	20.7%	23.0%	31.5%	37.8%
どちらともいえない	33.8%	43.2%	34.3%	44.6%	38.2%	33.8%	41.0%	35.1%
あまりそう思わない	23.5%	16.2%	27.5%	25.7%	20.3%	16.2%	10.3%	8.1%
そう思わない	9.1%	9.5%	10.7%	9.5%	9.1%	14.9%	4.0%	2.7%
無回答	2.6%	1.4%	1.9%	1.4%	2.3%	2.7%	2.3%	4.1%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

選択肢	E		F	
	市全域	集住地区	市全域	集住地区
そう思う	15.4%	14.9%	20.7%	27.0%
ややそう思う	35.4%	45.9%	35.2%	35.1%
どちらともいえない	32.6%	25.7%	30.1%	25.7%
あまりそう思わない	9.1%	8.1%	6.8%	4.1%
そう思わない	4.4%	4.1%	4.7%	6.8%
無回答	3.0%	1.4%	2.6%	1.4%
合計	100%	100%	100%	100%

問 23 日本人であることの定義

日本人であることの定義に関して、以下の5項目を用いて、「重要」～「重要ではない」の5件法でたずねた。

「重要」「どちらかといえば重要」の割合を合算すると、市全域、集住地区ともに、最も割合が大きいのは「B 日本の国籍を持っていること」70%以上、次いで「D 自分自身を日本人だと思っていること」60%以上と続き、他方、50%未満なのは「A 日本で生まれること」のみである。

以上より、国籍取得・日本人自認という後驗的要因が出生地という先驗的要因（生来の属性）よりも、「日本人」であることの定義として重要視されていることが分かる。

いずれの項目でも地域差は見られなかった。

- A 日本で生まれること
- B 日本の国籍を持っていること
- C 人生の大部分を日本で暮らしていること
- D 自分自身を日本人だと思っていること
- E 日本語が話せること

表 17 日本人であることの定義（市全域 429 件，集住地区 74 件）

	市全域	集住地区
B	70.9%	70.3%
D	62.7%	63.5%
C	57.8%	58.1%
E	55.9%	54.1%
A	35.7%	33.8%

（注） 「重要」「どちらかといえば重要」の割合を合算した値。

表 18 日本人であることの定義（市全域 429 件，集住地区 74 件）

選択肢	A		B		C		D	
	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区	市全域	集住地区
重要	14.9%	17.6%	37.8%	39.2%	17.2%	24.3%	32.2%	33.8%
どちらかといえば重要	20.7%	16.2%	33.1%	31.1%	40.6%	33.8%	30.5%	29.7%
どちらともいえない	23.6%	23.7%	16.6%	17.6%	23.8%	23.0%	23.8%	20.3%
どちらかといえば重要ではない	20.5%	24.3%	6.8%	5.4%	10.3%	14.9%	6.3%	12.2%
重要ではない	16.6%	14.9%	4.7%	4.1%	6.8%	2.7%	5.6%	2.7%
無回答	1.6%	1.4%	1.2%	2.7%	1.4%	1.4%	1.6%	1.4%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

選択肢	E	
	市全域	集住地区
重要	21.9%	23.0%
どちらかといえば重要	34.0%	31.1%
どちらともいえない	21.7%	23.0%
どちらかといえば重要ではない	14.0%	16.2%
重要ではない	7.0%	5.4%
無回答	1.4%	1.4%
合計	100%	100%

(3) 考察

ア 2019年調査の個別分析——外国人住民関わり有無(問101)×外国人抵抗感(問15)

2019年調査の結果について、ここでは、[問101 外国人住民関わり有無]と[問15 外国人抵抗感]の関連、言い換えると、外国人住民との関わり有無によって外国人抵抗感に差があるかを検討したい。

外国人との付き合い(関わり)の有無を扱う問10では、「a 家族・親戚」～「l 外国人住民と関わりはない」の12項目について、関わり「あり」「なし」の2件法でたずねた。

これら12項目のうち、「l 外国人住民と関わりはない」の「あり」の回答は、外国人住民との具体的な関わりである「a 家族・親戚」～「k その他」の11項目に関して、「いずれの関わりもない(関わりなし)」を示す一方、「なし」の回答は「いずれかの関わりあり(関わりあり)」を示す。

他方、外国人に対する抵抗感を扱う問15では、「A 住居のすぐ近くに、外国人が住む(近隣居住)」など9項目について、「抵抗がある」～「抵抗がない」の5件法でたずねた。

問10の回答分布を確認したところ偏りが大きい。「l 外国人住民と関わりはない」の「いずれの関わりもない」の割合が最も大きく、市全域50.1%、集住地区35.1%である。したがって、具体的な外国人との関わりに関する項目a～kについて、関わり「あり」の割合は総じて小さい。そこで、「l 外国人住民と関わりなし」(関わりあり/関わりなし)を用いて問15の9項目との関連を、言い換えると、外国人住民との関わり有無によって外国人抵抗感に差があるかを、地域別に集計して検討しよう。

分析結果のうち、市全域、集住地区のいずれかで有意な関連が見られたのは次表に示したように、以下のA、C、D、E、Hの5項目である。

- A 住居のすぐ近くに、外国人が住む(近隣居住)
- B 住んでいる地域に、外国人が住む(地域居住)
- C 加入している町会で、外国人が役員になる(町会役員)
- D 職場の自分と同じ部署で、外国人が働く(職場同部署)
- E 職場の自分と違う部署で、外国人が働く(職場異部署)
- F 外国人の介護を受ける(本人介護)
- G 家族が外国人の介護を受ける(家族介護)
- H 自然災害時に、避難所で外国人住民とともに生活する(災害避難所)
- I 家族が、外国人と結婚する(家族結婚)

これら5項目は地域社会・仕事関連の項目であり、それらの分野では、外国人との「関わりあり」は「関わりなし」に比べて、外国人に「抵抗なし」の割合が大きいと言える。端的にいえば、外国人と何らかの関わりがあるほど、地域社会や仕事での外国人に対する抵抗感が弱いということがうかがえる。

表 19 外国人住民関わり有無（問 101）と外国人抵抗感（問 15）のクロス集計

問15		問101				
		市全域		集住地区		
項目	選択肢	関わりあり	関わりなし		関わりあり	関わりなし
A 近隣居住	抵抗がある	6.2%	8.5%	n.s.	4.5%	20.8%
	やや抵抗がある	15.5%	19.0%	Cramer's V=.41	20.5%	12.5%
	どちらともいえない	29.0%	33.6%		22.7%	25.0%
	あまり抵抗はない	32.6%	26.1%		20.5%	37.5%
	抵抗はない	16.6%	12.8%		31.8%	4.2%
	合計	100%	100%		100%	100%
	件数	193	211	44	24	
C 町会役員	抵抗がある	3.1%	5.7%	*	4.7%	0%
	やや抵抗がある	9.4%	18.6%	Cramer's V=.18	9.3%	4.2%
	どちらともいえない	25.5%	29.0%		20.9%	50.0%
	あまり抵抗はない	40.1%	31.4%		32.6%	41.7%
	抵抗はない	21.9%	15.2%		32.6%	4.2%
	合計	100%	100%		100%	100%
	件数	192	210	43	24	
D 職場同部署	抵抗がある	1.1%	4.3%	*	4.5%	4.2%
	やや抵抗がある	4.2%	11.8%	Cramer's V=.21	9.1%	12.5%
	どちらともいえない	21.6%	26.1%		9.1%	33.3%
	あまり抵抗はない	39.3%	36.5%		43.2%	41.7%
	抵抗はない	33.7%	21.3%		34.1%	8.3%
	合計	100%	100%		100%	100%
	件数	190	211	44	24	
E 職場異部署	抵抗がある	1.1%	1.4%	**	0.0%	0.0%
	やや抵抗がある	1.1%	7.1%	Cramer's V=.21	2.3%	8.3%
	どちらともいえない	21.6%	27.6%		14.0%	33.3%
	あまり抵抗はない	40.0%	38.6%		44.2%	45.8%
	抵抗はない	36.3%	25.2%		39.5%	12.5%
	合計	100%	100%		100%	100%
	件数	190	210	43	24	
H 災害避難所	抵抗がある	4.2%	7.1%	**	2.3%	8.3%
	やや抵抗がある	8.9%	15.2%	Cramer's V=.17	14.0%	12.5%
	どちらともいえない	25.0%	31.0%		25.6%	25.0%
	あまり抵抗はない	36.5%	30.0%		30.2%	50.0%
	抵抗はない	25.5%	16.7%		27.9%	4.2%
	合計	100%	100%		100%	100%
	件数	192	210	43	24	

(注) 本表では、地域別（市全域／集住地区）に「問 101 外国人住民関わり有無」と「問 15 A～I 外国人抵抗感」の関連を検討するために行ったクロス集計のうち、市全域、集住地区のいずれかで有意な関連（比率差）が見られたものを示した。n.s は有意な関連がないことを示す。Cramer's V は 2 変数、本表では「外国人住民関わり有無（問 101）」と「外国人抵抗感（問 15 A～I）」の関連の程度を示す指標で、0～1 の値をとり、関連なしは 0、関連の程度が大きいほど 1 に近い値をとる。太字は各集計において、5%水準で有意な関連に影響をあたえた数値であることを示す。

イ 過去調査との比較

ここでは、多文化共生に関わる以下の3つの主要項目について、2019年調査と2010年調査、2014年調査の比較検討を行う。

問 8 外国人住民増減意識

問 14 調査年と職業別外国人住民増加意識

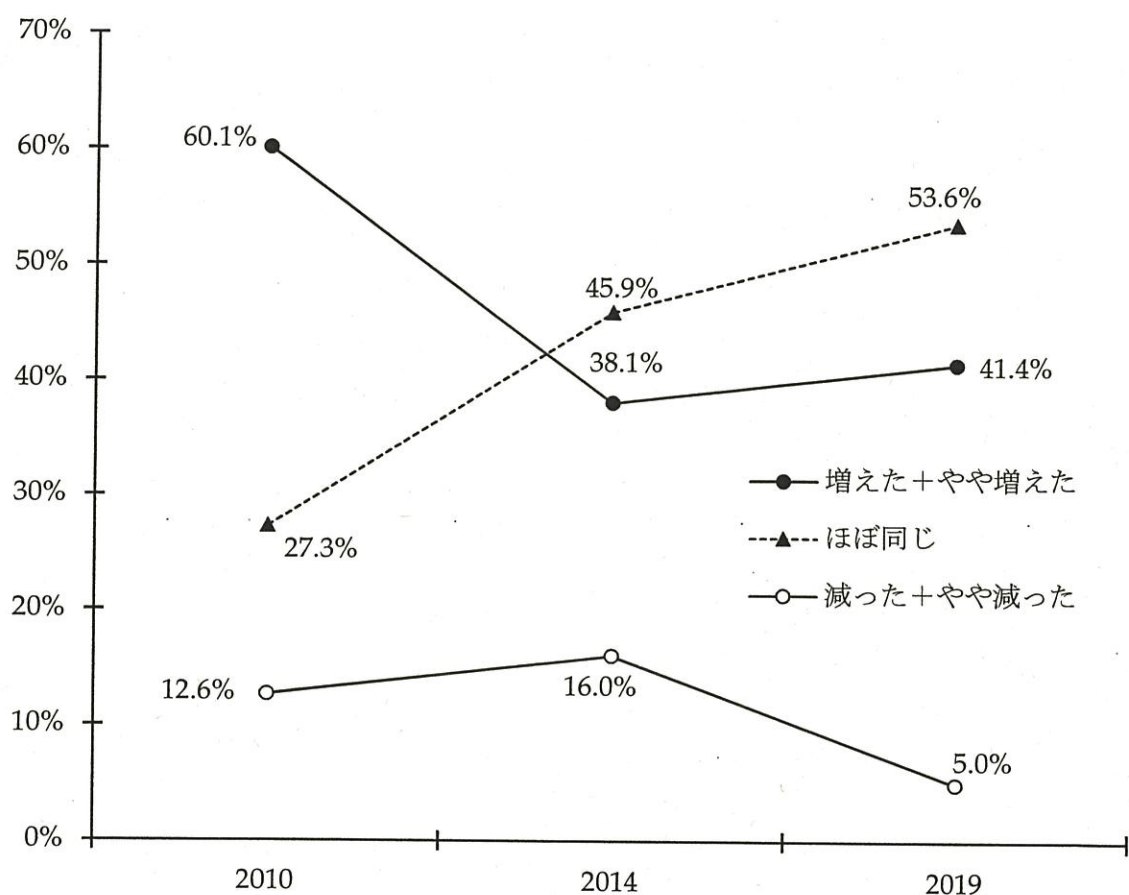
問 15 外国人抵抗感

調査年×問 8 外国人住民増減意識

先述したように、2019年調査の問 8 では、5年前と比べた外国人住民数の増減意識に関して、「増えた」～「減った」の5件法でたずねたが、2010年調査、2014年調査でも、選択肢の構造に違いはあるものの、同様の質問項目を用いている。そこで、調査年別に「問 8 外国人住民増減意識」を集計し、調査年によって外国人住民増減意識に差があるかを検討しよう。

集計の結果、調査年による外国人住民増減意識に有意な差が見られた。選択肢（カテゴリ）を合併して割合を示した次図によると、2010年代、「ほぼ同じ」の割合が一貫して上昇し、「減った+やや減った」は2014年にわずかに上昇し、2019年に10ポイント以上低下した。また、「増えた+やや増えた」は2014年に20ポイント以上低下し、2019年にわずかに上昇していることが分かる。

松本市の外国人人口は、2010年が約4千人、2014年は約3,700人、2019年は約4千人で、U字型で増減してきた。そのため、「増えた+やや増えた」の低下（2014）⇒上昇（2019）、「減った+やや減った」の上昇（2014）⇒下落（2019）は外国人人口動態を反映していると解釈できる。また、外国人人口の増減幅は300人程度（4千⇒3700⇒4千）であるが、松本市の総人口、約24万人から見ると大きな人口変動とはいえず、「ほぼ同じ」の割合の一貫した上昇傾向もそれを反映したものだと考えられる。



(注) 2019年調査データについては、調査回答者の年齢を25歳以上75歳以下に限定し、各調査年の調査回答者の年齢を統一した。クロス集計に投入したケース数は2010年調査506件、2014年調査318件、2019年調査321件。無回答、非該当は欠損値として集計から除外した。「増えた」～「減った」の5つの選択肢を用いたクロス集計では、1%水準で有意な弱い比率差が見られた (Cramer's V=.23)。

図 11 調査年と外国人住民増減意識 (問 8) のクロス集計

調査年×問 14 職業別外国人住民増加意識

2019年調査では〔問 14 職業別外国人住民増加意識〕において、どのような職業に従事する外国人住民の増加が望ましいかに関して 7 つの職業項目を用いて、「望ましい」～「望ましくない」の 5 件法でたずねた。2010年調査、2014年調査でも、項目の異同はあるものの、同様の質問項目を用いている。ここでは、〔問 14 職業別外国人住民増加意識〕に関して、3 調査いずれでも扱う 6 つの職業項目について、調査年別に集計し、調査年によって職業別外国人住民増加意識に差があるかを検討しよう。

集計の結果、全 6 項目において職業別外国人住民増加意識に有意な差が見られた。「望ましい」「どちらかといえば望ましい」の割合を合算した値を示した次表によると、全体的な傾向としては、2010年調査では約 30～50%の範囲で分布しているが、2014年調査では約 10～45%の範囲で分布し、大幅に低下、あるいはわずかに低下した、さらに、2019年調査では約 40%～60%で分布し、大幅に上昇していることが分かる。要するに、就業する外国人住民の増加を望ましいと考える人は 2010年代半ばに一旦減少し、後半に上昇に転じたということである。

こうした全体の推移傾向は端的に言えば、就業する外国人住民増加に対する意識は 2010年代、J字型で推移してきたことを示しているが、それがどのような要因によって生じているのかははっきりしない。各調査の質問項目の構造（ワーディング）の違い、グローバル化という社会変動要因、好不況・人手不足といった社会経済的要因、これらに伴う制度改正など、多様な要因が複合的に影響しているのかもしれない。

なお、「G 介護・看護」「F 家事代行」に着目すると、2010年調査⇒2014年調査はほぼ横ばい（微減・微増）、2014年調査⇒2019年調査は上昇したが、上昇幅はそれほど大きいわけではない。こうしたことから、これら私的領域の人的サービス職の外国人増加について、一部の日本籍住民は望ましいと一貫して考えてきたものの、やや消極的な日本籍住民もまだ多くいることがうかがえる。

表 20 調査年と職業別外国人住民増加意識（問 14）のクロス集計

職種	調査年			検定結果
	2010	2014	2019	
A 高度専門職	53.4%	28.0%	63.5%	**、Cramer's V=.32
D 農業	51.6%	10.9%	61.8%	**、Cramer's V=.40
G 介護・看護	48.4%	46.5%	56.0%	**、Cramer's V=.16
B 工場	36.4%	15.0%	55.4%	**、Cramer's V=.34
E 販売・接客	28.5%	9.0%	52.9%	**、Cramer's V=.36
F 家事代行	34.5%	35.7%	42.5%	**、Cramer's V=.16

(注) 割合は各調査年について、各項目の「望ましい」「どちらかといえば望ましい」の値を合算した値。2019年調査データについては、調査回答者の年齢を 25 歳以上 75 歳以下に限定し、各調査年の調査回答者の年齢を統一した（集計に投入した件数は省略、なお、無回答は欠損値として集計から除外）。検定結果は「望ましい」～「望ましくない」の 5 つの選択肢を用いて検討したものである。

調査年×問 15 外国人抵抗感

2019年調査では「問 15 外国人抵抗感」において、外国人に対する抵抗感に関して、9項目を用いて「抵抗がある」～「抵抗がない」の5件法でたずねた。2010年調査、2014年調査でも、項目の異同はあるものの、同質問項目を用いている。ここでは、「問 15 外国人抵抗感」に関して、3調査いずれでも扱う7項目について調査年別に集計し、調査年によって外国人抵抗感に差があるかを検討しよう。

集計の結果、「C 町会役員」を除く6項目で外国人抵抗感にわずかながら有意な差が見られ、「抵抗がある」「やや抵抗がある」の割合を合算した値を示した次表によると、外国人抵抗感は2010年代、「G 家族介護」「A 近隣居住」を除いて概ね低下して推移してきたことが分かる。他方、「G 家族介護」「A 近隣居住」は、2014年調査で抵抗感が上昇し、19年調査で低下するという逆J字型、あるいは逆U字型で推移してきた。

以上のことから、外国人抵抗感は全体としては低下してきたものの、低下傾向はそれほど強いとはいえず、とりわけ私的領域においてそうだと考えられる。

表 21 調査年と外国人抵抗感（問 15）のクロス集計

職種	調査年			検定結果
	2010	2014	2019	
G 家族介護	30.7%	38.9%	25.9%	**、Cramer's V=.09
A 近隣居住	20.6%	28.0%	23.0%	**、Cramer's V=.10
C 町会役員	24.6%	23.1%	17.9%	n.s., Cramer's V=.13
B 地域居住	27.6%	15.0%	12.1%	**、Cramer's V=.13
D 職場同部署	10.8%	10.9%	8.6%	*、Cramer's V=.08
I 家族結婚	13.5%	17.5%	7.7%	**、Cramer's V=.14
E 職場異部署	14.3%	9.0%	5.0%	**、Cramer's V=.11

(注) 割合は、各調査年について、各項目の「抵抗がある」「やや抵抗がある」の値を合算したものである。2019年調査データについては、調査回答者の年齢を25歳以上75歳以下に限定し、各調査年の調査回答者の年齢を統一した（集計に投入した件数は省略、なお、無回答は欠損値として集計から除外）。検定結果は「抵抗がある」～「抵抗がない」の5つの選択肢を用いて検討したものである。

